

## 伊勢崎市入札・契約制度について

令和7年4月1日

本市では、公共工事等に関する入札・契約制度について競争性、透明性及び公平性を高めるため、入札・契約制度の見直しを行います。

主な見直し内容は、次のとおりです。なお、見直し内容については、令和7年度から適用します。

つきましては、引き続き本制度の実施について御理解と御協力をお願いいたします。

### 1 建設コンサルタント等業務委託における最低制限価格の算定基準の見直しについて（一部見直し）

現在、建設コンサルタント等業務委託において採用している最低制限価格の算定基準について、ダンピング受注対策のより一層の強化を図るため、一部算定基準の見直しを行い、次のとおりとします。

【改正内容（令和7年2月5日公表）】

建設コンサルタント等業務委託について、下表のとおり見直しをします。

業務区分	①	②	③	④	合計額
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に <u>10分の5</u> を 乗じて得た額	—	上限：10分の8.2 下限：10分の6.0
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額	上限： <u>10分の8.1</u> 下限：10分の6.0
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に <u>10分の5</u> を乗じて得た額	上限： <u>10分の8.1</u> 下限：10分の6.0
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に10分の8を乗じて得た額	諸経費の額に <u>10分の5</u> を乗じて得た額	上限：10分の8.5 下限：2/3
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に <u>10分の5</u> を乗じて得た額	上限： <u>10分の8.1</u> 下限：10分の6.0

※ 下線部以外については変更はありません。

## 2 市内業者への優先的発注について（継続）

平成22年度から市内業者への優先的発注に取り組んでまいりましたが、引き続き市内業者を優先した発注とします。なお、競争性を確保できない案件については、準市内等の業者とすることもあります。

## 3 公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡承諾について（継続）

建設業の資金調達の円滑化を推進するため、これまで原則認めていなかった伊勢崎市が発注する建設工事に係る工事請負代金債権の譲渡について、一定の条件を満たした場合には認めることとします。

### 【条件】

- ・ 債権譲渡先は、(株)建設経営サービス又は群馬県建設事業協同組合とする。
- ・ 市税その他市に対する納付金を滞納していないこと。
- ・ 国その他公共団体等からの債務の取立てについて、債権差押え等の通知を受けていないこと。
- ・ 届出の理由が、債権譲渡をしないと工事の施工に支障があると認められること。

詳しい手続方法は、契約検査課にお問合せください。

## 4 小規模工事及び修繕における発注について（継続）

小規模工事及び修繕における発注については、公平で公正な執行と適正な競争性の確保に努めるとともに、市民の疑惑を招くことのないよう透明性を確保しつつ、偏った業者選定とならないよう留意します。

## 5 入札時の内訳書提出について（継続）

平成26年6月4日に公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律が改正されたことにより、ダンピング受注の防止等のための措置として、全ての工事案件について、引き続き入札時に内訳書の提出が必要となります。

## 6 総合評価落札方式について（継続）

価格と品質が総合的に優れた調達を実現するために、大型案件に対し採用している総合評価落札方式について引き続き採用するとともに、執行時点での社会情勢、技術力の評価や工事内容等を踏まえ適用対象案件を決定いたします。

## 7 現場代理人の常駐義務緩和について（継続）

平成23年6月1日から現場代理人の常駐義務緩和措置を行っていますが、引き続き同様の措置を行います

## 8 社会保険の加入促進について（継続）

競争入札参加資格登録業者を対象に、社会保険の加入促進を図るため、引き続き契約時に社会保険加入確認書を提出していただきます